



2022年1月24日
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2022年1月24日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額の変動について

2022年1月24日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額が前営業日比で大きく下落したことを受け、基準価額的主要な下落要因と今後の運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

コース名	1/21 (金) の 基準価額	1/24 (月) の 基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
Aコース (為替ヘッジあり)	10,126 円	9,575 円	▲551 円	▲5.44%
Bコース (為替ヘッジなし)	11,062 円	10,475 円	▲587 円	▲5.31%

【市場環境】

マーケット指標	1/20 (木)	1/21 (金)	騰落率
MSCI オール・カンントリー・ワールド情報技術インデックス (税引前配当込み、米ドルベース)	678.884	664.462	▲2.12%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

為替レート (対円)	1/21 (金)	1/24 (月)	騰落率
米ドル	113.84	113.86	0.02%

出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

【基準価額の下落要因】

1月21日の世界株式市場では、動画配信大手のネットフリックスが発表した2022年1-3月期の契約者数の見通しが市場予想を下回ったことを受けて、オンライン個人消費の先行きについて悲観的な見方が台頭し、インターネットサービス関連銘柄やeコマース関連銘柄を中心にテクノロジー銘柄に売りが広がりました。

また、配送能力の削減に係る報道を受けてアナリストが目標株価を引き下げたショッピファイの他に、ロブックス、シー等、当ファンドが上位で組入れている銘柄が売られ、基準価額がマイナスとなりました。

【今後の見通しおよび運用方針】

市場では米連邦準備理事会 (FRB) による金利の引上げのタイミングや引上げ幅、引上げ回数などを巡って様々な見方が錯綜し、金利に対する不透明感が強く、株価がどこまで下落すれば金利上昇を織り込むかといった判断がつきにくい相場環境となっており、悪材料には過敏に反応する状況が続いています。こうしたことから、これから本格化する2021年10-12月期の決算発表の内容に市場が神経質に反応し、当面変動性の高い状況が続くと想定されます。今後金利がどこまで上昇するかは見通しにくいものの、今般のインフレ懸念は、強すぎる消費などがもたらす需要超過で積極的な金利引上げが必要とされるインフレとは異なり、主な要因はサプライチェーンのボトルネックに起因する商品やサービスの供給側に起因するもので、労働者の職場復帰が進むことで、インフレ圧力は次第に緩和されていくと見ています。また、多少金融引締め速度が早まったとしても、金利水準自体は歴史的に見て依然として低位であり、コロナ禍で膨れ上がった個人貯蓄率などを見れば個人消費が景気の下支えとなり、景気失速には至らない可能性が高いと見ています。

こうした見通しのもと、当ファンドではこれまで通り、変動性の高まりが魅力的な銘柄を割安な水準で組み入れる好機を提供する可能性に着目し、市場の動きに惑わされることなく長期的な視点を維持し、従来からの投資テーマに沿った銘柄や成長の初期段階にある銘柄への投資を通じた超過収益の獲得を目指します。

経済のデジタル化が進行するなか、テクノロジーの重要性は高まっており、この流れは感染状況に関わらず今後も長期にわたり継続すると考えています。主要組入銘柄の長期的な成長性に対する確信度には変わりはありません。これまで保有銘柄の株価上昇や業績拡大に寄与してきた長期的な成長トレンドである、クラウドコンピューティングの普及、それに伴うクラウドベースのソフトウェア需要増大、e コマースや電子決済の普及、デジタル広告のシェア拡大、AI（人工知能）や IoT（モノのインターネット化）、半導体の利用範囲の拡大は今後も進むでしょう。当ファンドが投資対象とする企業は、大規模な市場（需要）を対象とした優れたビジネスモデルを有し、長期的な成長トレンドの恩恵を享受する立場にあり、質の高い経営陣や優れた戦略を擁すると見込まれる銘柄です。加えて、関連市場への進出の可能性は成長ペースを押し上げる要因として期待できます。市場では、金利上昇がグロース株に逆風という論調が支配的ですが、将来の成長期待だけではなく、業績の裏付けがある企業については必ずしもこの考え方が当てはまらないと考えています。

マクロ環境や増税等、企業業績に影響を与える様々な不確定要素に留意しつつ、我々の運用の根幹であるファンダメンタルズ分析に注力し、コロナ禍による一過性の需要増ではなく、より長期の構造変化やライフスタイルの変化の恩恵を受ける真の勝ち組や長期的な利益成長が期待できる銘柄を見極めることがより重要になってくると考えています。

以上

投資信託および当資料に関する留意点について

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が、情報提供等の目的で作成したものであり、特定の運用商品を勧誘するものではなく、金融商品取引法に基づく開示書類でもありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、本資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、内容をよくお読みください。また、投資のご判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。また、金融機関の預貯金と異なり、元本および利息の保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ、インクの商標または登録商標です。

投資信託に係る費用について

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。

投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者の皆様にご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第 3043 号

加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会/一般社団法人投資信託協会